

＜月次報告様式（新様式 令和5年4月～）＞

令和7年度 公文書開示（11月決定分）

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									不開示理由等	所管局部課等
					開 示	一 部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
17	R7.10.24	R7.11.13	2024年度中に東京都消費生活総合センターにおいて、犬猫の取引に関する苦情や相談を受け付け、または助言等の対応をなしたことを記録した行政文書の件数や、それらの過去からの傾向を分析した二次資料のうち、過去からの傾向を分析した二次資料	0				1											請求に係る公文書については、作成及び取得しておらず存在しない	生活文化局消費生活総合センター相談課
18	R7.9.17	R7.11.14	〇〇認可申請の取下げ申し立て書、学校法人〇〇学園〇〇認可申請書	115		1					1	1	1						(7条2号) 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため。公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため (7条3号) 法人の内部管理に属する事項に関する情報であり、公にすることにより、当該法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため (7条4号) 公にすることにより、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	生活文化局私学部私学行政課
19	R7.9.17	R7.11.14	学校法人〇〇学園〇〇認可申請書のうち、〇〇の登記簿謄本、理事会議事録、〇〇確約書及び寄付行為				1					1							(7条3号) 法人の内部管理に属する事項に関する情報であり、公にすることにより、当該法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため	生活文化局私学部私学行政課
20	R7.9.19	R7.11.18	令和6年度 東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金について、令和6年8月以降に東京都が取得、発行した文書 区市町村事業及び民間シェルター等事業両方の文書	1284		1					1	1							(7条2号) 公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあると認められるため。 (7条3号) 公にすることにより、法人の事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため	生活文化局都民生活部男女平等参画課

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									不開示理由等	所管局部課等
					開 示	一 部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
21	R7.9.24	R7.11.21	〇〇生活協同組合 〇〇生活協同組合 〇〇生活協同組合 〇〇生活協同組合 の令和3年度、令和4年度及び 令和5年度の貸借対照表、損益 計算書および事業報告書	107	1															生活文化局消費 生活部取引指導 課
22	R7.9.24	R7.11.21	〇〇生活協同組合 の令和4年度及び令和5年度の 貸借対照表、損益計算書および 事業報告書	15		1						1							(7条3号) これらの情報は、経理に関するもので、開示することにより、当該法人の内部管理に属する事項に関する状況を相当程度具体的に把握することが可能となり、競争上又は事業運営上の地位が損なわれると認められるため	生活文化局消費 生活部取引指導 課
23	R7.9.24	R7.11.21	〇〇生活協同組合、 〇〇生活協同組合及び 〇〇生活協同組合 令和3年度の貸借対照表、損益 計算書及び事業報告書 〇〇生活協同組合及び〇〇生 活協同組合 令和3年度及び令和4年度の貸 借対照表、損益計算書及び事業 報告書 〇〇生活協同組合及び〇〇生 活協同組合 令和4年度の貸借対照表、損益 計算書及び事業報告書	0				1											実施機関において作成及び取得しておらず存在しないため	生活文化局消費 生活部取引指導 課
24	R7.10.3	R7.11.28	私立学校教育助成金調査表(A 表)「2事業活動収支計算書(令 和6年度決算)」 「3貸借対照表 (令和6年度)」(学校法人〇〇ほ か186法人)	374		1						1							(7条3号) 開示により法人の収入・支出の状況や財産状況を相当程度具体的に把握することが可能となり、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められる。	生活文化局私学 部私学行政課